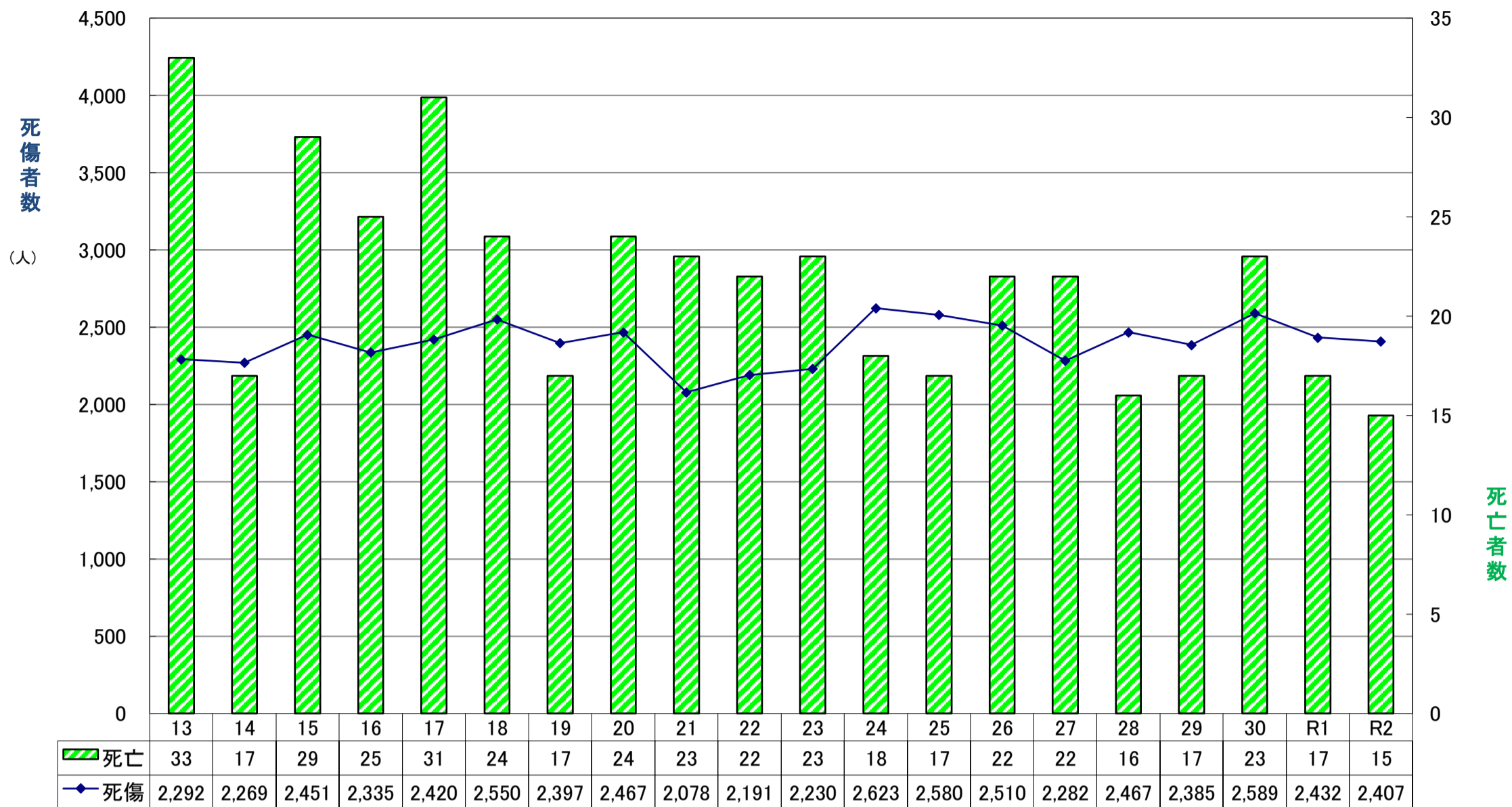
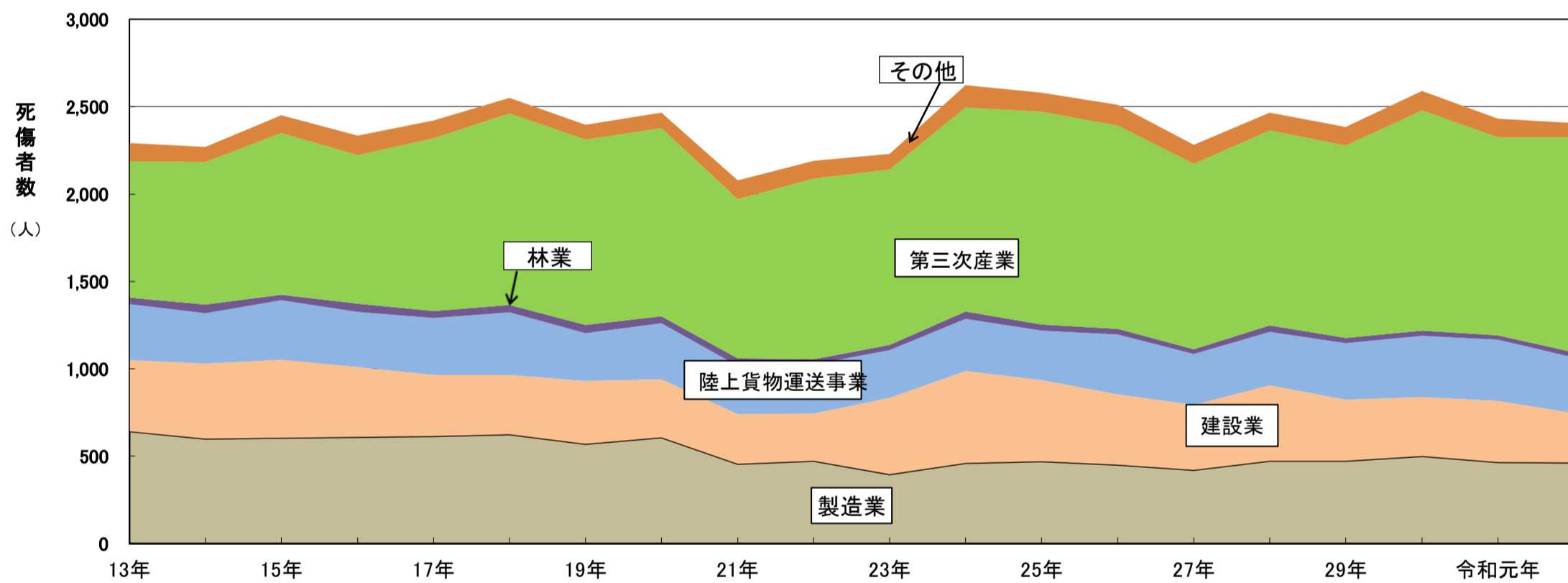


6. 労働災害の推移



- 1 休業4日以上労働災害により休業した人数は、平成21年に2,078人と過去最少を記録した以降、増減を繰り返している。
- 2 死亡者数は、令和2年が15人となっており、過去最少となっている。

7. 主要業種別死傷災害の推移（休業4日以上）



	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年
全産業	2,292	2,269	2,451	2,335	2,420	2,550	2,397	2,467	2,078	2,191	2,230	2,623	2,580	2,510	2,282	2,467	2,385	2,589	2,432	2,407
製造業	643	600	606	610	614	626	571	607	457	474	397	460	471	452	421	474	473	502	465	464
製造業の全産業に占める割合	28.1%	26.4%	24.7%	26.1%	25.4%	24.5%	23.8%	24.6%	22.0%	21.6%	17.8%	17.5%	18.3%	18.0%	18.4%	19.2%	19.8%	19.4%	19.1%	19.3%
建設業	408	429	447	399	351	339	359	334	284	271	436	527	465	402	372	432	350	336	352	283
建設業の全産業に占める割合	17.8%	18.9%	18.2%	17.1%	14.5%	13.3%	15.0%	13.5%	13.7%	12.4%	19.6%	20.1%	18.0%	16.0%	16.3%	17.5%	14.7%	13.0%	14.5%	11.8%
陸上貨物運送事業	319	289	340	317	326	358	275	320	276	280	273	300	282	343	292	305	324	350	349	317
陸上貨物運送事業の全産業に占める割合	13.9%	12.7%	13.9%	13.6%	13.5%	14.0%	11.5%	13.0%	13.3%	12.8%	12.2%	11.4%	10.9%	13.7%	12.8%	12.4%	13.6%	13.5%	14.4%	13.2%
林業	38	49	31	48	39	42	45	40	43	30	32	40	35	33	28	37	29	32	26	31
林業の全産業に占める割合	1.7%	2.2%	1.3%	2.1%	1.6%	1.6%	1.9%	1.6%	2.1%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%
第三次産業	780	815	924	849	989	1,097	1,061	1,075	910	1,033	1,002	1,169	1,218	1,162	1,059	1,115	1,100	1,258	1,133	1,229
第三次産業の全産業に占める割合	34.0%	35.9%	37.7%	36.4%	40.9%	43.0%	44.3%	43.6%	43.8%	47.1%	44.9%	44.6%	47.2%	46.3%	46.4%	45.2%	46.1%	48.6%	46.6%	51.1%
その他	104	87	103	112	101	88	86	91	108	103	90	127	109	118	110	104	109	111	107	83
その他の全産業に占める割合	4.5%	3.8%	4.2%	4.8%	4.2%	3.5%	3.6%	3.7%	5.2%	4.7%	4.0%	4.8%	4.2%	4.7%	4.8%	4.2%	4.6%	4.3%	4.4%	3.4%

注) 陸上貨物運送事業: 道路貨物運送業、貨物取扱業

第三次産業: 商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他事業

(単位: 人)

- 1 休業4日以上労働災害による死傷者数は、平成21年に2,078人と過去最少を記録したが、東日本大震災以降増加に転じ、令和2年は2,407人となった。
- 2 製造業では、平成21年以降、400人台前後で推移し、令和2年は前年より1人減少したものの、依然として464人と高い水準となっている。
- 3 建設業は、平成22年に271人と過去最少を記録した後、東日本大震災以降増加したが、令和2年は283人と減少に転じている。
- 4 陸上貨物運送事業は300人前後で推移したところ、平成30年に初めて建設業の件数を上回り、令和2年は317人となった。
- 5 第三次産業は件数・割合とも増加しており、令和2年は1,229人となり、初めて全体の5割を超えた。
- 6 全産業に占める主要業種の割合は、第三次産業が最も高く、次いで製造業、陸上貨物運送事業の順となっている。